



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月2日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,682	7.6	6,376	10.3	6,667	10.3	4,610	11.2
2019年3月期第1四半期	8,072	10.7	5,778	11.9	6,042	12.1	4,144	10.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	67	03	67	00
2019年3月期第1四半期	60	28	60	25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	316,967	125,357	39.5
2019年3月期	321,232	126,998	39.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 125,239百万円 2019年3月期 126,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,300	6.5	12,450	3.8	12,900	3.7	8,900	2.7	129	41
通期	44,700	3.5	35,100	2.5	36,100	2.6	24,950	3.4	362	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	68,871,790株	2019年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	90,776株	2019年3月期	90,776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	68,781,014株	2019年3月期1Q	68,763,928株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2020年3月期1Q : 90,380株、2019年3月期 : 90,380株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、通商問題などによる海外経済の不透明感が強まるなか、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用と所得環境の改善や個人消費の持ち直しが続き、緩やかな回復が続きました。住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続しているなか、新設住宅着工戸数のうち持家・分譲住宅の合計は、前年同期並みの水準で推移しました。

住宅ローン市場におきましては、新築・中古案件を獲得するため金融機関の金利競争が続きました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Best route to 2020」の最終年度として「事業規模の拡大」、「企業価値の向上」ならびに「事業領域の拡大」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との利用率向上につきましては、提携金融機関と当社のデータをつなぐシステムなど付加価値向上のためのサービスの提案活動に努めたほか、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続しました。未提携金融機関との新規契約締結につきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間において信用組合1組合、J F 1組合の合計2機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、システム化による業務効率化の取り組みを継続したほか、働きやすい環境整備への取り組みを行うなど、活力ある企業風土の醸成に努めました。

事業領域の拡大におきましては、前事業年度において子会社化したあけぼの債権回収株式会社の運営体制確立のための取り組みや、A I ・ブロックチェーン技術を用いた新たなビジネスモデルの研究を継続しました。

こうした取り組みの結果、営業収益は8,682百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は6,376百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は6,667百万円（前年同期比10.3%増）、四半期純利益は4,610百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、316,967百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて10.8%減少し、168,399百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて12.1%増加し、148,568百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1.4%減少し、191,610百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて12.4%減少し、26,630百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、164,979百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、125,357百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ5,033百万円増加し、76,025百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,923百万円（前年同期は2,789百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益6,657百万円、長期前受収益の増加額1,137百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額5,940百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は9,085百万円（前年同期は22,940百万円の資金減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入39,800百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出13,900百万円、投資有価証券の取得による支出16,759百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5,975百万円（前年同期は5,492百万円の資金減少）となりました。減少要因は配当金の支払額5,975百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,742	154,875
求償債権	12,266	13,078
有価証券	6,334	6,430
未収入金	253	222
前払費用	32	47
その他	415	602
貸倒引当金	△6,302	△6,858
流動資産合計	188,741	168,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	212
減価償却累計額	△147	△149
建物(純額)	65	63
車両運搬具	52	53
減価償却累計額	△43	△38
車両運搬具(純額)	9	14
工具、器具及び備品	468	446
減価償却累計額	△311	△299
工具、器具及び備品(純額)	156	147
土地	4	4
有形固定資産合計	235	229
無形固定資産		
ソフトウェア	571	536
ソフトウェア仮勘定	8	27
その他	3	3
無形固定資産合計	583	567
投資その他の資産		
投資有価証券	107,649	123,953
関係会社株式	62	62
長期預金	19,000	19,000
長期前払費用	193	187
前払年金費用	18	14
繰延税金資産	4,210	4,027
その他	537	525
投資その他の資産合計	131,671	147,770
固定資産合計	132,490	148,568
資産合計	321,232	316,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	16,264	16,405
預り金	49	249
未払金	1,031	1,348
未払法人税等	6,189	1,912
賞与引当金	295	169
債務保証損失引当金	6,453	6,501
株主優待引当金	103	12
その他	20	29
流動負債合計	30,406	26,630
固定負債		
長期前受収益	163,767	164,904
株式給付引当金	59	74
固定負債合計	163,826	164,979
負債合計	194,233	191,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	115,394	114,012
自己株式	△243	△243
株主資本合計	126,492	125,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	128
評価・換算差額等合計	388	128
新株予約権	117	117
純資産合計	126,998	125,357
負債純資産合計	321,232	316,967

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
収入保証料	8,034	8,651
その他	37	30
営業収益合計	8,072	8,682
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	926	672
貸倒引当金繰入額	△153	△68
給料手当及び賞与	350	351
賞与引当金繰入額	142	169
減価償却費	57	58
その他	969	1,120
営業費用合計	2,293	2,305
営業利益	5,778	6,376
営業外収益		
受取利息	178	222
受取配当金	41	61
金銭の信託運用益	32	—
その他	12	9
営業外収益合計	263	294
営業外費用		
雑損失	0	3
営業外費用合計	0	3
経常利益	6,042	6,667
特別損失		
投資有価証券評価損	93	10
特別損失合計	93	10
税引前四半期純利益	5,949	6,657
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,845
法人税等調整額	144	201
法人税等合計	1,804	2,047
四半期純利益	4,144	4,610

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,949	6,657
減価償却費	57	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	736	555
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151	△125
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	36	48
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△82	△91
前払年金費用の増減額(△は増加)	1	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	14
受取利息及び受取配当金	△219	△284
金銭の信託の運用損益(△は益)	△32	—
投資有価証券評価損益(△は益)	93	10
求償債権の増減額(△は増加)	△980	△812
前受収益の増減額(△は減少)	221	141
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,961	1,137
その他の資産・負債の増減額	454	339
小計	8,052	7,654
利息及び配当金の受取額	138	209
法人税等の支払額	△5,401	△5,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,300	△13,900
定期預金の払戻による収入	38,000	39,800
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	2,000
金銭の信託の解約及び配当による収入	23	—
有形固定資産の取得による支出	△7	△43
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△35	△33
投資有価証券の取得による支出	△23,131	△16,759
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,940	9,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△5,492	△5,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,492	△5,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,642	5,033
現金及び現金同等物の期首残高	77,868	70,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,225	76,025

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。